

# 協同組合研究誌 [季刊]

# にじ



## **特集** 循環型社会は日本を変える

循環型社会形成推進基本法(2001年)施行以来、循環型社会は政府の意図を越えて単に資源の節約や環境負荷の軽減だけではなく、衰退する地域や農村における新規事業や雇用創出の役割を持ち始めている。

本特集では関連する制度・政策も視野に入れつつ、地方や過疎地で展開される協同組合、NPO、コミュニティビジネスの実践的な取り組みから日本社会再生の手がかりを考察する。



■ 目 次

オピニオン	松岡公明
	(当研究所 理事)
〔特集〕循環型社会は日本を変える	
特集解題	秋葉武
	(立命館大学 准教授)
<論考編>	
自然共生・循環型社会と協同の可能性	
―食・農・環境・エネルギーに基づく持続可能な社会―	古沢広祐
	(國學院大学 教授)
ドイツに学ぶ地域からのエネルギー転換と経済効果	村田武
	(愛媛大学 特命教授)
協働・連携による地域包括ケアシステムの構築	
―住み慣れた地域でのいきいきとした暮らしづくりに向けて―	小坂田稔
	(美作大学 教授)
循環型社会の形成に向けた地域通貨の役割	西部忠
	(北海道大学 教授)
<実践編>	
農業の持続可能性を保障する仕組みとその要件：	
フェアトレード・産消提携の支え方と「共創」メカニズム	辻村英之
	(京都大学 准教授)
持続可能な地域経営の実践	
～山口県下関市「企業組合うつい工房」～	坂本誠氏
	(全国町村会 調査室室長)
地域資源をネットワークの力で磨く「農村女性起業家の挑戦」	
―滋賀県(有)池田牧場専務 池田久子氏を事例に―	高橋文男
	(当研究所 客員研究員)
再生可能エネルギーによる地域エネルギー自立と活性化	豊田陽介
	(NPO法人気候ネットワーク 主任研究員)
JAの高齢者福祉事業の新たな創造	根岸久子
	(当研究所 客員研究員)
リユース食器による循環型社会の形成	永井寛子
	(特定非営利活動法人スペースふう 理事長)
循環型社会は「地域の資金循環」から	
―世界経済がどうなるかと、安心して暮らすために―	田中優
	(未来バンク事業組合 理事長)
〔2013年度協同組合・協同会社職員交流セミナー〕	
開催報告	
基調講義：地域に寄り添う協同組合をめざして	石田正昭
	(三重大学 招へい教授)
JAの実践報告：地域になくてはならないJAをめざして	香川洋之助
	(JA広島北部 代表理事組合長)
JFores大の実践報告：資源の有効利用と地域振興	山下邦廣
	(下川町森林組合 代表理事組合長)
生協の実践報告：組合員さんの声に応えて	永岡志朗
	(生活協同組合おおさかパルコープ 常勤理事)
〔特別寄稿〕	
韓国・ソウル市で開催の	
『グローバル社会的経済フォーラム』と『ソウル宣言』の意義	丸山茂樹
	(当研究所 客員研究員)
〔連載〕	
モンドラゴンの光と影<最終回>	石塚秀雄
	(非営利協同総研いのちとくらし 主任研究員)
協同組合の仲間と知り合おう<第21回>	
認定NPO法人ふるさと回帰支援センター	
―ふるさと回帰運動のいまを語る	高橋公
	(認定NPO法人ふるさと回帰支援センター 事務局長)
〔書評〕	
伊豫谷登士翁・齋藤純一・吉原直樹 共著	
『コミュニティを再考する』（平凡社新書）	田中夏子
	社会学（地域社会学、労働社会学、協同組合論）・農
齊藤修・松岡公明 編著	
『JAのフードシステム戦略―販売事業の革新とチェーン構築』（農山漁村文化協会）	今野聰
	(当研究所 客員研究員)
大金義昭著『評伝 宮脇朝男一』（家の光協会）	松岡公明
	(当研究所 理事)
〔各種協同組合の窓〕	
全森連―木材利用の追い風に乗って	佐々木太郎
	(全森連 組織部長)
編集後記	

## 特集 解題

# 循環型社会への期待

**秋葉 武**

Akiba Takeshi

●立命館大学 准教授

「循環型社会」という用語を耳にした時、読者はどのようなイメージを連想するだろうか？日本では2001年「循環型社会形成推進基本法」が施行され、環境問題を解決するための「廃棄物・リサイクルの促進」が謳われた。しかし、現在の循環型社会は政府の意図を越えて単に資源の節約や環境負荷の軽減だけではなく、衰退する地域や農村における新規事業や雇用創出の役割を持ち始めている。とりわけリーマンショック（2008年）、東日本大震災と福島原発事故（2011年）を経て「食べ物」の「地産地消」のみならず、「エネルギー」「ケア」「金融」等の「地産地消」も重要な意味を持ち始めているといっ

てよいだろう。

本特集では制度・政策も視野に入れつつ、地方や過疎地で展開される協同組合、NPO、コミュニティビジネスの実践的な取り組みから日本社会再生の手がかりを考察したい。論考編ではまず、循環型社会研究の第一人者である古沢広祐氏が現在

の世界・日本の資源・食糧事情を紹介し、循環型社会形成やコミュニティ発展のための非営利協同組織（既存の協同組合、NPO等）の役割と今後の期待を論じている。

また、村田武氏は日本と対照的なドイツのエネルギー政策を論じている。ドイツが福島原発事故後に脱原発路線へ転換した過程、現在農村部を中心に「100%再生可能エネルギー地域」づくり運動の担い手としてのエネルギー協同組合の設立経過や活動、さらには地域経済への貢献などについて紹介するとともに再生可能エネルギーづくりにおけるわが国協同組合陣営の役割と課題を提起している。

続いて小坂田稔氏が高齢者ケアを切り口にした新たな社会づくりを提起している。地域における高齢者ケアは主に行政や社協などの「公助」によって担われてきたが、利用者の急増によりその限界が生じており、彼らの生活圏に共生する地域住民「共助」との協働・連携が不可欠となっている。こうしたなか、厚労省が

すすめている「地域包括ケアシステム」と岡山県の「実践的地域包括ケアシステム」との違いを明らかにし、公助と共助等の連携した支援のあり方を述べるとともに地域に根ざすNPOや協同組合への期待を述べている。さらに西部忠氏は体系的に紹介されることの少なかった「地域通貨」の全体像を分かりやすく論じ、北海道地域通貨構想など興味深い提案を行うとともに、循環型社会の形成で地域通貨がどのような役割を担うかの提起を行っている。

実践編では、広がりをもよおさせる循環型社会の最前線とでもいふべき各地の実践を取り上げ、日本各地の興味深い事例を紹介している（加えて「国際産直」とでもいふべきフェアトレードも取り上げた）。冒頭で述べたように「循環型社会」という用語は多義的、流動的で本特集で取り上げられた各地の実践家はその先端を走ってきた。例えば、環境活動家の田中優氏、NPO法人スペースふう理事長の永井寛子氏は現在、社会起業家としても全国的に知られる。2人の原点はともに地域でのリサイクルやごみ削減の運動にある。田中氏は実践を通してリサイクルだけでは解決しない社会経済システムに関心を寄せ、やがて地域での「おカネの循環」の重要性に気づき「未来バンク事業組合」を作る。今では全国各地に存在する「NPOバンク」

の乳母役となった。

また、町会議員でもある永井氏は地域で環境保護活動をする過程で過疎地の抱える様々な社会的課題に直面することになる。そこで「地域で風を起こす」ことを目指して「スペースふう」を結成し、試行錯誤のなかでリユース食器のレンタルの事業化に成功した。スペースふうは現在、日本最大の事業者でありリユース食器の代名詞となった。

本特集で取り上げた成功した事例をみると、その運営方法は関係者の主体的な参加や民主的な意思決定など協同組合型の運営モデルであることは興味深い。実際、彼らは組織を立ち上げる前に生協や農協の組合員活動に関わっていたケースが多い。協同組合は「民主主義の学校」に例えられるが、協同組合の組織、グループの設立・運営ノウハウは現在もなお有効といえる。今後、協同組合は自らの活動はもちろん循環型社会の担い手へのマーケティング支援、つまりNPOやコミュニティ・ビジネス組織が事業体として自立できるようなソフトの支援をさらに強化して欲しい。全国各地を歩いてきた筆者の実感である。